

FTAについて

1. なぜ自由貿易協定（FTA）か

(1) 経済グローバル化が進展する中、自由貿易体制の維持強化が重要であり、WTO の果たす役割は依然として大きい。WTO で実現できる水準を越えた、あるいはカバーされていない分野における連携の強化を図る手段として FTA を結ぶことは、日本の対外経済関係の幅を広げる上で意味が大きい。

(2) EU、米は大規模な地域経済貿易網の構築と、WTO 交渉の両方を睨んだ政策を追求しており、今回の新ラウンドは、このような大規模地域統合が構築される前の最後の多角的貿易交渉と言える。日本としても、WTO 交渉のみならず、FTA の動きも視野に入れた対外経済関係の強化を行う必要がある。

2. 自由貿易協定を推進する具体的メリット

(1) 経済上のメリット

輸出入市場の拡大、より効率的な産業構造への転換、競争条件の改善の他、経済問題の政治問題化を最小化し、制度の拡大やハーモニゼーションをもたらす。

(2) 政治外交上のメリット

WTO 交渉における交渉力を増大させるとともに、FTA 交渉の結果を WTO へ広げ、WTO の加速化につなげる。また、経済的な相互依存を深めることにより相手との政治的信頼感も生まれ、日本のグローバルな外交的影響力・利益を拡大することにつながる。

3. 自由貿易協定推進にあたり留意すべき点

(1) WTO 協定との整合性

地域貿易取り決め（RTA）形成前よりも関税等が高度または制限的なものであってはならない、実質上のすべての貿易について、関税その他の制限的通商規則を廃止する、原則として 10 年以内に RTA を完成させる、という三点を確保する必要がある。「実質上のすべての貿易」については、貿易額で国際的に見て遜色のない基準を実現する自由化を達成すべきである（なお、通報ベースでは、NAFTA は平均 99%、EU・メキシコは 97%）。

(2) 国内産業への影響

日本の市場開放から生じる痛みを伴わずに FTA の利益は確保できないが、日本の産業構造高度化にとって必要なプロセスと考えるべきである。人の移動をはじめいくつかの規制分野、あるいは農業分野における市場開放と構造改革のあり方は避けて通れない問題。政治的センシテヴィティに留意しつつ、FTA を日本の経済改革に繋げていく姿勢抜きには、日本全体の国際競争力を強化する手段としての目的は達成できない。

4. 目指すべき自由貿易協定の姿（何について交渉するのか）

(1) 包括性、柔軟性、選択性

当面はシンガポールとの経済連携協定をベースにすることが選択肢としてあり得るが、柔軟に考えるべきであり、シンガポール・プラスあるいはマイナスもあり得る。また、特定分野（投資、サービス）の先行ないし限定もあり得る。

(2) 日 ASEAN 包括的経済連携構想の実現に向け考慮すべき事項

他の地域の経済統合に比肩し得るものとするよう、可能な限り高度な自由化を広範囲な分野で行うことを目指すべきである。

(3) 途上国支援としての FTA 活用の可能性

アフリカを含む開発途上国の経済発展を促すためには、FTA 締結も、政策的手段の一つとして考えられよう。